



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3017号 2016.5.12 発行

与野党駆け引き 障害者拒む 障害者差別解消法施行40日の国会



東京新聞 2016年5月12日
2014年9月、記者会見する日本ALS協会の岡部宏生副会長（左）と金沢公明さん＝厚労省で

衆院厚生労働委員会で十日に行われた障害者の自立を後押しする目的の障害者総合支援法改正案を巡る参考人質疑で、難病の筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者の出席が拒否された問題で十一日、与野党に対する批判が広がった。障害者に対する差別を禁止した障害者差別解消法が四月に施行されたばかり。法律を成立させた国会が、法の理念を踏みにじったとの思いからだ。国会では与野党が責任を押しつけ

合った。（我那覇圭）

NPO法人「日本障害者協議会」の藤井克徳代表は十一日、「当事者抜きで当事者のことを決めるべきではない。差別解消法を成立させ、模範を示すべき国会に法の理念が浸透していないことが残念だ。差別的な対応だと感じている。経緯を検証して再発を防がなければ、せっかくの法の価値も下がってしまう」と指摘した。法律の成立を政府に働き掛けた障害者団体からも批判の声が上がる。

藤井さんは十一日、衆院厚生労働委員会を傍聴。障害者総合支援法改正案は委員会可決された。同改正案には、会話ができない難病患者がコミュニケーションを図りやすくするため、入院中のヘルパー利用を解禁する内容が盛り込まれた。出席を拒否されたALS患者で、日本ALS協会副会長の岡部宏生さんが出席を望んだのもそのためだ。

自民、民進両党は十一日、責任を認めなかった。民進党の山井和則国対委員長代理は記者会見で、「差別をなくそうと旗を振るべき国会で、大変な前例を残した」と自民党を批判。自民党の小此木八郎国対委員長代理は「なぜか分からないが、民進党側から『招致をやめる』という話があった」と反論した。

出席拒否が起きたのは、別の法案を巡る対立からだ。招致を求めた民進党に対して、自民党は見返りとして政府提出の児童福祉法改正案の審議入りを要求。民進党は、野党四党が共同提出した保育士の賃金を引き上げる法案の審議入りを求めた結果、協議は難航し、民進党は招致を断念した。

障害者差別解消法は二〇一三年六月、国会で全会一致で成立した。障害者に対する差別を禁止し、合理的な配慮（その場で可能な配慮）を義務づけた。障害者と健常者が一緒に暮らす社会を目指すのが目的。

◆出席拒否されたALS協会副会長・岡部さんメッセージ

衆院厚生労働委員会への出席を拒否された日本ALS協会副会長の岡部宏生さんは、代理出席した日本ALS協会常務理事の金沢公明さんに次のようなメッセージを託した。

（要旨）

本来ならここ（厚労委）に座ってお話しさせていただいたはずですが、コミュニケーションに時間を要するというので参考人招致を取り消されました。障害者総合支援法の国会審議で障害者の参考人を拒否なさったわけです。

国民の中には私たち障害者も存在しています。国会の、それも福祉を最も理解して下さるはずの厚労委で、障害があることで排除されたことは、深刻なこの国のありさまを示しているのではないのでしょうか。

コミュニケーションに時間がかかり議論が深まらないという懸念は一見もっとものように聞こえますが、少しの工夫があればほとんど問題なく議論できます。ただしそれには、長期間訓練した通訳の技能が必要で、この法案の内容にも直接関わっています。この場で先生方にご覧いただきましたかったです。

<筋萎縮性側索硬化症（ALS）> 運動神経に異常が生じ、神経からの命令が伝わらなくなると筋肉が縮み、次第に動かなくなる病気。一方で脳の機能や目を動かす筋肉、視覚や聴覚などには異常は生じにくい。厚生労働省の指定難病で、原因はよく分かっていない。2014年末の国内の患者数は約9900人。

発達障害者支援法改正案、成立へ 地域での支援強化 久永隆一

朝日新聞 2016年5月11日

発達障害者支援法改正案が今国会で成立する見通しになった。自閉症やアスペルガー症候群といった発達障害のある人に対する支援を充実させるため、都道府県が地域協議会を新設できるようにすることが柱。民進党が10日の「次の内閣（NC）」で了承した。主要な与野党が賛成し、10年ぶりに改正される。

地域協議会は当事者や家族、相談支援にあたる行政関係者や民間団体で構成。地域の支援体制の課題について情報を共有し、改善に向けて話し合う。現在はすべての都道府県と政令指定市にある相談窓口「発達障害者支援センター」の増設も求め、より身近な地域で利用できるようにする。

新たに基本理念も規定。発達障害のある人の日常生活や社会参加を妨げる「社会的障壁」を取り除くため、支援を切れ目なく提供することを明記した。

子育てや介護環境整備 政府が「骨太方針」骨子案 北海道新聞 2016年5月12日

政府は11日、経済財政諮問会議を開き、本年度の経済財政運営の指針「骨太方針」の骨子案を示した。子育て支援や介護の環境整備、障害者等の活躍支援といった社会保障分野の充実を強調する項目が並んだ。財源は景気回復による税収増を「アベノミクスの成果」と位置付けて活用する方針だ。

安倍晋三首相は「経済再生に向けた取り組みと合わせ、聖域なき歳出改革を行わなければならない」と述べ、関係閣僚に骨太方針策定に向けた作業を加速させるよう指示した。政府は今後、骨太方針の素案をまとめ、今月末に閣議決定する。

骨子案には、低迷する個人消費の拡大も盛り込んだ。賃上げの継続や可処分所得の引き上げ、額面を上回る買い物ができるプレミアム付き商品券の発行などで消費のてこ入れを図る。

子育て支援などの新たな政策は、政府が近くまとめる「1億総活躍プラン」の内容を反映させる。経済的な理由で進学を諦める若者を減らすため無利子型の奨学金制度の拡充や、保育士と介護職員の賃上げも素案に盛り込む方針だ。

民間議員は、歳出削減の必要性を強調。コンパクトな町づくり、国の交付金の配分見直しを求めた。

介護用ロボHALを授業で初活用 旭川荘厚生専門学院生が効果体験



山陽新聞 2016年05月11日
授業でロボットスーツ「HAL介護支援用」の効果を経験する生徒

筑波大発ベンチャーが開発した介護用ロボットスーツが旭川荘厚生専門学院吉井川キャンパス（岡山市東区西大寺浜）に導入され、11日の授業で初めて登場した。ロボットスーツが将来、福祉施設で普及すると想定し、実践的に活用できる人材の育成を目指す。

ロボットスーツは、サイバーダイン社（茨城県つくば市）社長で筑波大大学院の山海嘉之教授（岡山市出身）が開発した「HAL（ハル）介護支援用」。介護者が腰に装着すると、ベッドから車いすへの移動など体の不自由な高齢者や障害者を支える動作をサポートし、腰の負担が軽減されるという。

授業は介護福祉学科の1、2年生56人が出席。HALが脳から筋肉に送られる「生体電位信号」を読み取って作動する仕組みを学んだ後、装着した生徒が22キロの重りを持ち上げたり、要介護者役の生徒をベッドからストレッチャーへ移したりして効果を体験した。

実際に活用した2年の女子生徒（19）は「人を持ち上げる動きがすごく楽。しっかり使い方を学び、実践に生かしたい」と話した。

旭川荘厚生専門学院がサイバーダイン社と5年間のレンタル契約を結んで導入した。年間約40回の授業で活用するほか、社会福祉法人旭川荘の障害者支援施設「竜ノ口寮」（同市北区祇園）の介護現場でも活用する予定。

「1期生として努力」 宇都宮青葉高等学園 記念式典で生徒抱負

東京新聞 2016年5月11日

四月に開校した県立特別支援学校「宇都宮青葉高等学園」（宇都宮市京町）の開校記念式典が十日、同校体育館であり、一期生七十九人と教職員ら計約三百人が出席した。

軽度の知的障害がある生徒の職業的な自立支援を目指した高等部単独の学校で、県が二〇一二年から整備を進めた。旧宇都宮工業高校の敷地を活用して体育館などを改修したほか、校舎を新築した。

式典で、久保田幹雄校長は「夢や希望を実現できる学校にするため、教職員一丸となって取り組む」と抱負を述べた。生徒代表の多賀鈴花（たがりんか）さんは「入学できてうれしく思う。一期生の誇りを持ち、日々努力したい」と決意を語ると、温かな拍手が送られた。

出席者全員で新しい校歌を歌い、終了後には校内見学会もあった。（藤原哲也）

児童虐待ゼロには早期発見 群馬県警「広報隊員」51人指定式

産経新聞 2016年5月12日

県警は11日、昨年5月に開始した「児童虐待ゼロ！プロジェクト」の一環として、警察官や少年警察補導員、スクールサポーターから「広報隊員」51人を選び、指定式を行った。席上、金田貴生活安全部長は、「児童虐待のない群馬県の実現に向け、全力を尽くしてください」とあいさつ。隊員代表として少年課の本宮博巳警部補（41）は、「被害者、虐待死、そして加害者も含め『ゼロ』を目指したい」と意欲を語った。

県内で児童虐待は増加傾向にあり、県児童福祉課によると、昨年度1年間で県内3カ所の児童相談所に寄せられた虐待相談は1088件と前年度の958件から増加した。県警

少年課が昨年度に受理した児童虐待に関する相談も186件（前年比32件増）で、45件47人（同2件減）を検挙したという。同プロジェクトは昨年度、児童虐待への注意喚起を呼びかける講話を54回実施した。

活断層上の県有6施設「早めに移転」...知事表明 読売新聞 2016年05月11日

山形県民が利用する県有施設6施設が活断層上にある問題で、吉村知事は10日の記者会見で、移転時期について「老朽化ぎりぎりまで待つのではなく、予算の中で、できるだけ早く取り組むのが望ましい」との考えを明らかにした。

県は当初、6施設について、改築時期に移転する方針を示していた。

活断層上にあるのは、山形盲学校の寄宿舎（上山市）、寒河江警察署（寒河江市）、精神障害者施設「みやま荘」（河北町）、置賜農業高校の温室など（川西町）、庄内農業高校の体育館など（鶴岡市）、新庄警察署（新庄市）。最も古い建物は庄内農業高校の施設の1966年度で、最も新しいみやま荘で99年度。

県は施設改築の参考にするため、2012～13年度に活断層の両側50メートルにある施設を調査していたが、県庁内部の資料として一般に公開してこなかった。吉村知事が4月28日の会見で活断層上に6施設があることを明らかにしたが、施設名を公表したのは今月9日だった。

吉村知事は、「みなさんの安全安心が大事。（28日の時点で）全てを公表しておくべきだった」と述べた。

社説：パナマ文書／課税逃れの実態解明急げ 神戸新聞 2016年5月12日

60カ国以上の報道機関が参加する国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が、タックスヘイブン（租税回避地）に関する「パナマ文書」に記載された約21万4千法人と約36万件の企業、個人名を公表した。

日本については、24法人と400近い出資者などの名前が判明している。大手IT企業や総合商社などが含まれる。兵庫県内では企業経営者ら延べ20人の名前が確認された。

パナマ文書は、首脳を含む各国の政治家や親族らの不透明な取引を暴露した。今回の公表で、世界中の企業や富裕層にも同様の取引が浸透している現実が浮き彫りになった。

租税回避地の利用が直ちに違法となるわけではない。多くの企業が海外への投資や事業展開など節税以外の目的でも利用している。

しかし、脱税や不正蓄財、マネーロンダリング（資金洗浄）に使われている疑いは拭えない。データの分析には時間と労力を要するが、各国政府は取引実態を解明し、犯罪行為は厳正に処罰すべきだ。

経済協力開発機構（OECD）の推計によると、国際的な課税逃れによる各国税収の損失は年間最大2400億ドル（約26兆円）に上る。

企業や富裕層が国ごとの税率の違いや租税回避地を利用して課税逃れに走れば、税の公平性や信頼性が損なわれる。税制による再分配機能を弱め格差を助長する恐れもある。租税回避の防止策を強化しなければならない。

日本政府は、課税逃れ対策や不正蓄財などの腐敗防止策を徹底するため、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）で行動計画を発表する方針だ。回避地に設立される会社所有者の明確化などが柱とされる。各国には温度差もあるが、途上国とも連携して取り組む必要がある。

パナマ文書報道が、謎に包まれた租税回避地の実態を暴いた意義は大きい。世論の高まりで、租税回避の防止対策が国際社会の緊急課題に浮上した。今回の情報公開でさらに解明が進むことが期待される。あらためて報道機関の果たすべき役割を示したといえる。

リーマン・ショック後の税収減を機に、米アップルやスターバックスの課税逃れが社会

問題化し、英国ではスターバックスの不買運動も起きた。税の公平性の問題に対して、市民も関心を強めたい。

社説 パナマ文書 情報開示で国際連携を 毎日新聞 2016年5月12日
租税回避地の実像を映す膨大な内部情報「パナマ文書」の詳細データを、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）がインターネット上に公開した。租税回避地の利用に関係した個人や法人の情報を誰でも閲覧できるようにしたものだ。これを機に、租税回避地の実態解明が加速し、効果の高い対策の実施につながることを期待する。

「所得の不平等は、現代社会が直面する最重要課題の一つだ」一。パナマ文書を匿名でドイツの新聞に漏えいした人物が、暴露の動機などをつづった文章には、貧富の差に対する強い憤りがにじむ。

格差と税逃れの問題は特に途上国で深刻だ。今週、ロンドンで開かれる英政府主催の腐敗防止サミットを前に世界のエコノミスト300人超が首脳ら宛てに公開書簡を記した。それによると、富裕層による租税回避地利用の結果、貧しい国々が徴収しそびれている税額は年間1700億ドル（約18兆円）にも及ぶという。

租税回避地に向かった資金が各国内で適切に課税され、医療や保健関連の費用として使われれば、アフリカでは年間400万人の子どもの命が救われるとの試算もある。

租税回避地に世界から資金が集まるのは、税率の低さに加え、利用者の匿名性が尊重されるためである。パナマ文書があぶり出したのは、国際金融機関と法律事務所の助けにより租税回避地で実体のないペーパー会社が設立され、真の受益者の隠れみものとなって世界各国の不動産や金融商品に投資する構図だった。

今回、内部文書の漏えいという形で背後にいる受益者の情報が明るみに出たわけだが、こうしたペーパー会社の実質的な所有者情報を各国で一括収集・管理し、他国の税務・司法当局も自在に活用できる多国間のシステムを築くことが急務である。ICIJが指摘するように、全ての人による閲覧を可能にする仕組みも検討してみてもどうか。

租税回避地は米国や欧州にも存在する。英国の統治領も主要な回避地になっている。先進国が率先し大胆な対策を打ち出すことが肝心だ。

ICIJが公開した情報には、日本在住者や日本企業などの名前も300件以上含まれる。租税回避地の利用自体が違法行為を意味するものではないが、課税逃れや犯罪がらみのものはないか、他国の当局と連携し、追及を徹底してほしい。

租税回避地の悪用を完全になくすことは不可能かもしれない。しかし、撲滅を目指し、政府が前進を続けることが、税への信頼性を保つ上でも、貧富の差の縮小のためにも、不可欠だ。月末の主要国首脳会議もその重要な一歩とすべきである。

社説：耐性菌対策は待ったなしだ 日本経済新聞 2016年5月12日

発熱や下痢で医療機関を受診して抗生物質を処方される人は多いだろう。しかし、薬を使えば使うほど抵抗力をもつ「薬剤耐性菌」が増える。より強力な薬を開発しても、それをしのぐ菌が現れる。

悪循環を断ち切るため、政府は4月に、耐性菌の拡大を防ぐ対策や国際協力の強化などを盛り込んだ行動計画をまとめた。欧米に比べやや出遅れたが、危機感をもって実行に移してほしい。

対策は急を要する。耐性菌による死者は2013年の70万人から、50年には1000万人に増えるとの試算もある。

欧州諸国は旧植民地から感染症が広がることに対する警戒もあり、00年代初めごろから耐性菌の発生や広がりを抑える対策に力を入れてきた。しかし、日本は衛生環境がよいことや、島国の安心感から危機意識が薄かった。

近年、新型インフルエンザやデング熱、ジカ熱などアジアや熱帯から国境を越えて日本に感染症が入るケースが増えている。耐性菌とは異なるが、感染症全般への関心は高まりつつあり、対策を進める好機だ。

政府の行動計画は、抗生物質の使用量を20年に13年比で3分の1減らす目標を掲げた。薬に頼りすぎないという意識改革が医師、患者の双方に求められる。

本当に抗生物質を必要とする患者に、最適なものを適量出す。患者は処方箋通りに服用する。当たり前のことをきちんと実践するだけでも薬の使用はかなり減る。

研究態勢の再構築も欠かせない。感染症研究はがんや再生医療などに比べ日が当たらず、若手研究者は敬遠しがちだった。耐性菌を生まない、画期的な薬の開発などに挑む人材の育成が急務だ。

抗生物質の使用量や耐性菌の実態把握が遅れているアジア諸国との協力も急がれる。診断、解析技術や流行予測は日本のノウハウを生かせる部分もある。人の移動がこれだけ激しい時代だ。どこで起きる感染症も対岸の火事ではないと肝に銘じたい。

社説 食品ロス 地域や学校から削減を

毎日新聞 2016年5月12日

2020年度までの「第3次食育推進基本計画」が今年度から始まった。重点課題として、伝統的な食文化の継承などとともに「食品ロス」の削減を掲げた点が目新しい。食べ物を粗末にするのは、世界の貧困や飢餓につながる重い問題でもある。一人一人が関心を持ち、身近なところから取り組みたい。

食べられるのに捨てられる食べ物は、農林水産省の推計によると国内で年間642万トン(2012年度)。飢餓の解消に向けた世界の食料援助量を大きく上回っている。

食べ残しや賞味期限切れなどによる廃棄が積み積もった結果だが、スーパーやコンビニ、外食産業だけが発生源ではない。食品ロスの半分は家庭から出ているのが実情だ。

京都市が過去に家庭の生ゴミを調べたところ、手つかずの食品が22%もあった。そのうちの4分の1は賞味期限前の食品で、賞味期限後1週間以内も約2割あった。パンや菓子、調味料などが多かった。

こうした状況を変えようと、基本計画は「食品ロスの削減に何らかの行動をしている人」を直近の7割弱から5年間で8割以上にする数値目標を掲げた。機運を高めるには、関連する業界だけでなく、地域や学校、家庭の役割が欠かせない。

参考にしたい事例がある。

環境省は、昨年度から学校給食の食べ残しを減らす事業を始めた。全国調査で小中学校の給食での食べ残しは児童・生徒1人1食当たり約35グラムと、外食の倍以上もあるとわかったからだ。札幌市や長野県松本市などをモデル地区に指定し、食育・環境教育が、食べ残しや意識に変化をもたらすかどうかを検証した。

授業で途上国での食料不足や食のリサイクルなどを学んだり、みそ作りをしたりした成果は、予想外に大きかった。食べ残しが3割減った学校があったほか、「食べ物への感謝の気持ちがわいた」「家族と話し合い、食品ロス削減を心がけている」といった反応もあったという。

福井県が全国に先駆けて10年前に始めた「おいしいふくい 食べきり運動」も興味深い。

県内の飲食店など1000店以上の協力を得て、「小盛りできます」との表示や、食べ残した料理の持ち帰りへの積極的な対応をしてもらっている。また、企業やホテルなどに「宴会では開始30分、終了10分など、席を立たずにしっかり食べる時間を作ろう」と呼びかけるなど、さまざまな場面での意識付けを促している。

食べ物の廃棄に、私たちはつい無意識になりがちだ。だが、裏返せば改めるのは難しくないということでもある。できることはないか、そう考えることから始めたい。

ご飯でつながり 兵庫県内、広がる「子ども食堂」
 地域の住民と一緒に食卓を囲み、食事をする子どもたち＝神戸市東灘区住吉宮町2、みんなの家

神戸新聞 2016年5月12日

栄養の偏った食事を一人で済ませたり、夕食を抜いたりする近所の児童に、温かい手料理をふるまう「子ども食堂」が兵庫県内で増えている。ひとり親や共働き家庭による保護者の不在や、家計が苦しいなど“小さなお客さん”が集う事情はさまざま。食事支援は広がるが、他人に頼ることをためらう親もおり、運営者は「大きなお世話でも、声を掛け続けたい」としている。(段 貴則)



「いただきます」。神戸市東灘区の阪神電鉄住吉駅に近い住宅街の民家。一緒に宿題をしたり、遊んだりしていた児童が、そろって手を合わせる。この日のメニューは、ハヤシライスと豆腐のみそ汁。毎週火、木曜日の夕方、この民家は「みんなの家」としてにぎやかになる。

気になるお店－C a f e MOMO 日替わりランチ500円ワンコイン

山陽新聞 2016年05月11日



天満屋岡山店前から表町商店街を南へ向かい、あくら通りを過ぎてしばらくすると、「C a f e MOMO (カフェ モモ)」(岡山市北区表町)に到着。ボリューム満点の日替わりランチが500円のワンコインで食べられる。

訪ねた日はチキンのグリルと、カップに入れたオニオンスープ、サラダをワンプレートに載せており、ライスのお代わりは自由。新鮮な食材を使い、洋食を中心に、多くの人が親しめる料理を提供している。

人気の500円の日替わりランチ(手前)。かごに入っているのは障害者手作りの焼き菓子

社会福祉法人・あすなる福祉会(中区浜)が運営し、社会復帰を

目指す精神障害者が働く施設でもある。もともとは北区内山下にあったが、現在地に移転し、2015年3月に開店した。

調理を担当する男性スタッフは「来ていただいたお客さんに、おいしいものを食べてもらいたい一心」と説明する。常連客が多いのも自慢だ。

ケーキとドリンクのセット(500円)も人気がある。障害者が手作りしているマフィンやクッキーといった焼き菓子(100～200円程度)も販売している。

営業は午前11時半～午後3時半。土、日曜と祝日は休み。086-201-1718。



作りたて ぜひ味わって 久遠チョコレート豊橋本店オープン/厳選カカオ使用 手間暇惜しまず

東海日日新聞 2016年5月12日

障害を持つ人がショコラティエ(チョコレート菓子職人)として活躍する、手作りブランド「久遠(くおん)チョコレート」の豊橋本店が、同市松葉町のときわアーケードにオープンした。

障害者雇用や障害者支援を手がけるラ・バルカ(同市菰口町)が運営。ショコラティエ

の野口和男氏が監修し「もっとピュアチョコレート」をキャッチフレーズに、余計な油分を使わず厳選したカカオを使用。手間暇をかけ手作りにこだわったチョコレートを提供する。

夏目代表とスタッフの皆さん

看板商品の「久遠テリヌ」は常時 10 種類がそろそろ。同店限定の「豊橋テリヌ」には、同市特産の次郎柿と緑茶を使用。今後さらに東三河の食材とコラボした新作を増やす予定。このほか「久遠京おかき」や「久遠ドライフルーツ」「日替わりチョコレートドリンク」などを販売する。



同ブランドは、現在約 80 人の障害を持つ人が製造・販売に従事。京都や大阪などに 7 店舗を構えるほか、大手百貨店で取り扱っている。これまで、豊橋では製造のみを行っていたが、地元障害者の雇用促進に寄与したいとの思いから、店舗を新設。商品パッケージには障害者が描いたデザイン画を採用している。

同店の夏目浩次代表は「障害者支援という社会貢献的な意味合いもあるが、本格的な作り立てのチョコレートを提供する店。味わいをぜひ楽しんでほしい」と来店を呼びかける。

営業時間は午前 10 時 30 分から午後 8 時まで。月曜定休。

学童拡大 1 年前倒し 1 億プラン判明 無利子奨学金も拡充

産経新聞 2016 年 5 月 12 日

政府の中長期施策「ニッポン 1 億総活躍プラン」の全容が 11 日、分かった。放課後児童クラブ（学童保育）の定員を平成 30 年度末までに約 120 万人に拡大し、従来計画の達成時期を 1 年前倒しする。返済不要な給付型奨学金は「公平性や財源などの課題を踏まえ検討」として創設についての判断を実質的に先送りする一方、無利子型の奨学金は大幅に拡充する。18 日の 1 億総活躍国民会議でプランを取りまとめる方針だ。

プランでは、学童保育の指導員や保育士の処遇改善、就学前の子供が対象の保育の受け皿拡充も打ち出し、子育て支援策全体の充実を目指す。学童保育では運営費や整備費の補助率を上げ、学校の空き教室や児童館の活用を進める。塾など学習支援の場で預かることも検討する。

給付型奨学金は与党が創設を求めていたが、無利子型の対象者を拡大。卒業後の所得に応じて返還額が変わる制度も導入する。

働き方改革では、家庭生活との両立や女性活躍の後押しのため残業時間規制を強化。週 49 時間以上働く人の割合を欧州諸国並みの 1 割に減らすことを目指す。非正規労働者の待遇改善のため、同一労働同一賃金の実現に踏み込むとした。

介護職員の人材確保に向け、29 年度から経験に応じて賃金が上がる仕組みを構築し、月額平均 1 万円程度引き上げると明記した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行